



2023年4月7日

各 位

会 社 名 株式会社パスコ  
代表者名 代表取締役社長 島村 秀樹  
(コード：9322 東証スタンダード)  
問合せ先 常務取締役 グループ経営、経理、  
広報、IR、総務所管 宮本 和久  
(TEL. 03-5722-7600)

**(訂正・数値データ訂正)「2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」  
の一部訂正について**

当社は、2022年8月8日に開示いたしました「2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(2023年4月7日)付「「2023年3月期第3四半期報告書の提出」、「過年度に係る有価証券報告書等の訂正報告書の提出」、「2023年3月期第3四半期決算短信の発表」及び「過年度に係る決算短信等の訂正」に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は\_\_\_\_線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正後の全文のみを記載しております。

以 上



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月8日  
東

上場会社名 株式会社パスコ 上場取引所  
 コード番号 9232 URL <https://www.pasco.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島村 秀樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 グループ経営、経理、広報、IR所管 (氏名) 宮本 和久 TEL 03-5722-7600  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	11,223	6.1	△421	—	△378	—	450	—
2022年3月期第1四半期	10,575	4.4	△525	—	△535	—	△419	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 577百万円 (—%) 2022年3月期第1四半期 △332百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	31.25	—
2022年3月期第1四半期	△29.13	—

(注) 当社グループは、主要顧客である官公庁への納品が年度末に集中することから、収益は期末へ向けて増加する傾向にあります。「添付資料1. (1)経営成績に関する説明」をご覧ください。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	46,834	24,043	50.3
2022年3月期	69,882	24,043	33.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 23,540百万円 2022年3月期 23,569百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	40.00	40.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,900	3.0	4,000	3.2	4,000	1.6	3,400	45.3	235.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

業績予想のご利用にあたっての注意事項については、「添付資料1. (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	14,418,025株	2022年3月期	14,418,025株
2023年3月期1Q	2,718株	2022年3月期	2,491株
2023年3月期1Q	14,415,399株	2022年3月期1Q	14,417,892株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項については、「添付資料1. (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は、2021年度からスタートした政府主導の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」により、道路、河川、砂防分野などにおける3次元地形データの計測、データの加工・解析、データ活用のためのマネジメント技術の需要が高い水準を維持しております。また、2021年10月には、デジタル田園都市国家構想の具体化による地方活性化などが打ち出され、当社の技術力を発揮できる領域が拡大しております。一方、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、先行き不透明な状況が継続しております。

このような事業環境下において当社グループは、これまでに引き続き「地球をはかり、未来を創る ～人と自然の共生にむけて～」を経営ビジョンに掲げ、企業活動の持続可能性（サステナビリティ）を維持・発展させるために、企業の社会的責任（CSR）を包含したESG（Environment：環境／Social：社会／Governance：企業統治）に配慮した経営のもと、空間情報事業を通して国際的な持続可能な開発目標（SDGs）の幅広い目標の達成を目指しております。

#### （具体的な活動）

「パスコグループ中期経営計画2018-2022」5か年計画の最後の年となる当期は、目標に掲げる「持続的な企業成長に向けた利益体質への変革」の達成に向けて、継続して取り組んでおります。目標達成に向けた当期の方針は、①最先端技術の実用化推進と生産プロセスの改革、②新市場開拓に向けた新たなビジネスの本格稼働、③優位性を発揮するコンテンツビジネスの加速、④経営基盤の強化と働き方改革、の4つのテーマに注力しております。

さらに、DX（デジタル・トランスフォーメーション）を推進することで、持続的成長を可能にするニューノーマル時代への対応を加速しております。また、2022年6月には、高精度化・高精細化により大容量化する計測データの処理設備の充実と、処理・生産プロセスの改革を達成すべく、新潟県新潟市に新たな空間情報処理センターの開設を発表いたしました。

各部門の活動の状況につきましては、以下の通りです。

国内公共部門においては、砂防・河川・森林分野における3次元地形計測業務や3次元都市モデルの構築業務、行政のDX化に伴う各種台帳のデジタル化のほか、固定資産評価関連業務にも注力しました。また、2022年4月から本格始動した「防災コンソーシアム（CORE）」に参画し、空間情報技術を生かした新たな防災・減災サービスの創出と市場展開などの具体化を目指して「リアルタイムハザードマップ開発」を開始しております。

国内民間部門においては、輸送業務における部分最適から全体最適を目指して開発を進めている次世代の輸配送管理システムソリューションにおいて、物流の上流部である中長距離の幹線輸送を支援する「LogiSTAR Geospatial LINKS -Line」と、関係企業や部署の相互連携に向けた情報共有を可能にする「LogiSTAR Geospatial LINKS -Eyes」の2サービスの提供を開始いたしました。

海外部門においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が残るものの、開発途上国や新興国向けの政府開発援助（ODA）事業の拡大に努めました。

## (経営成績)

受注高および売上高、営業利益等の損益の状況を四半期ごとに示すと下記のとおりであります。

当社グループは、主要顧客である官公庁からの受注が第1四半期に集中し、収益は年度末の納期に向けて増加する季節的変動があります。

当累計期間 (2022年4月1日～2022年6月30日)

(単位：百万円)

	第1四半期 (4月～6月)	第2四半期 (7月～9月)	第3四半期 (10月～12月)	第4四半期 (1月～3月)	当累計期間 (4月～6月)
受注高	26,068				26,068
売上高	11,223				11,223
営業利益	△421				△421
経常利益	△378				△378
親会社株主に帰属する 当期純利益	450				450

前連結会計年度 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(単位：百万円)

	第1四半期 (4月～6月)	第2四半期 (7月～9月)	第3四半期 (10月～12月)	第4四半期 (1月～3月)	前年同期間 (4月～6月)	前連結会計 年度 (4月～3月)
受注高	27,144	16,030	8,337	10,419	27,144	61,931
売上高	10,575	11,909	15,406	18,337	10,575	56,228
営業利益	△525	△141	1,615	2,926	△525	3,874
経常利益	△535	△148	1,655	2,963	△535	3,935
親会社株主に帰属する 当期純利益	△419	△93	1,256	1,597	△419	2,340

受注高、売上高の状況をセグメントごとに示すと下記のとおりであります。

当累計期間 (2022年4月1日～2022年6月30日)

(単位：百万円/前年同期比：%)

	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	当四半期 連結会計期間末 受注残高	前年 同期比
1 国内部門	(25,455) 25,455	25,122	△6.1	10,597	3.4	39,980	9.9
(1) 公共部門	(19,361) 19,361	23,660	△3.9	9,265	5.9	33,756	13.0
(2) 民間部門	(6,094) 6,094	1,462	△31.5	1,331	△11.1	6,224	△4.1
2 海外部門	(938) 953	945	144.6	626	90.4	1,273	45.7
合計	(26,393) 26,409	26,068	△4.0	11,223	6.1	41,254	10.8

(注) 1 前連結会計年度末受注残高の上段( )内表示額は、前連結会計年度における年度末受注残高であり、下段は当累計期間の外国為替相場の変動を反映させたものであります。

## &lt;国内部門&gt; (公共部門・民間部門)

国内公共部門の受注高は、当期は堅調に推移したものの、前期において航空レーザーによる測量業務の受注が好調だったため、前年同期比962百万円減少（前年同期比3.9%減）の23,660百万円となりました。売上高は、前期に受注した大型の衛星データ受信業務等による増加により、前年同期比516百万円増加（同5.9%増）の9,265百万円となりました。受注残高は前年同期比3,878百万円増加（同13.0%増）の33,756百万円となりました。

国内民間部門の受注高は、前期において不動産業界向けクラウドサービスで大型案件の受注があったため、前年同期比673百万円減少（同31.5%減）の1,462百万円となりました。売上高は前年同期比165百万円減少（同11.1%減）の1,331百万円となりました。受注残高は前年同期比263百万円減少（同4.1%減）の6,224百万円となりました。

この結果、国内部門（公共部門・民間部門）合計では、受注高が前年同期比1,635百万円減少（同6.1%減）の25,122百万円、売上高は前年同期比350百万円増加（同3.4%増）の10,597百万円、受注残高は前年同期比3,615百万円増加（同9.9%増）の39,980百万円となりました。

## &lt;海外部門&gt;

海外部門の受注高は、大型の航空測量業務の受注により、前年同期比559百万円増加（同144.6%増）の945百万円となりました。売上高は、3次元地図データ整備業務が好調であったこと等により、前年同期比297百万円増加（同90.4%増）の626百万円、受注残高は前年同期比399百万円増加（同45.7%増）の1,273百万円となりました。

この結果、受注高合計は前年同期比1,076百万円減少（同4.0%減）の26,068百万円、売上高は前年同期比648百万円増加（同6.1%増）の11,223百万円、受注残高は前年同期比4,014百万円増加（同10.8%増）の41,254百万円となりました。

利益面につきましては、売上総利益は、売上高の増加により、前年同期比160百万円増益（同7.5%増）の2,308百万円となりました。

営業損益は、販売費及び一般管理費が前年同期比56百万円増加（同2.1%増）したものの、売上総利益の増加により前年同期比104百万円改善し、421百万円の営業損失となりました。

経常損益は、営業損益の改善により前年同期比157百万円増加し、378百万円の経常損失となりました。

税金等調整前四半期純損益は、固定資産売却益1,098百万円の計上により前年同期比1,272百万円増加し、720百万円の税金等調整前四半期純利益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、税金等調整前四半期純利益の増加により前年同期比870百万円増加し、450百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当社グループは、納品後の入金が年度明けの4、5月に集中することから、「受取手形、売掛金及び契約資産」および「短期借入金」が年度末にかけて増加していき、第1四半期で減少する傾向があります。「受取手形、売掛金及び契約資産」および「短期借入金」の推移を四半期ごとに示すと下記のとおりであります。

## 当連結会計期間

(単位：百万円)

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
受取手形、売掛金 及び契約資産	10,185			
短期借入金	—			

## 前連結会計年度

(単位：百万円)

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
受取手形、売掛金 及び契約資産	9,611	16,335	26,732	34,116
短期借入金	—	3,000	11,000	18,500

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末（以下「前期末」）より23,048百万円減少し46,834百万円となりました。また、負債合計は前期末より23,048百万円減少し22,790百万円となりました。その主な要因は、当累計期間に前期末営業債権の多くが回収され、回収資金で借入金を返済したことによるもので、「受取手形、売掛金及び契約資産」が23,930百万円減少、「短期借入金」が18,500百万円減少となりました。

純資産合計は、前期末より0百万円増加し24,043百万円となりました。その主な要因は、剰余金の配当576百万円により減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益450百万円、「為替換算調整勘定」が102百万円増加したことによります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響等を含め、2022年5月11日付にて公表しております連結業績予想から変更はありません。

なお、今後、新型コロナウイルス感染症の状況等に変化が生じ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,145	20,036
受取手形、売掛金及び契約資産	34,116	10,185
仕掛品	169	167
その他の棚卸資産	38	42
その他	2,596	3,559
貸倒引当金	<u>△63</u>	<u>△56</u>
流動資産合計	<u>56,003</u>	<u>33,935</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,284	2,888
減価償却累計額	<u>△2,050</u>	<u>△1,721</u>
建物及び構築物(純額)	1,234	1,166
土地	2,364	1,253
リース資産	52	55
減価償却累計額	<u>△35</u>	<u>△42</u>
リース資産(純額)	16	13
建設仮勘定	1,070	1,132
その他	9,140	9,255
減価償却累計額	<u>△6,820</u>	<u>△7,006</u>
その他(純額)	2,320	2,248
有形固定資産合計	<u>7,006</u>	<u>5,815</u>
無形固定資産		
その他	3,728	3,741
無形固定資産合計	<u>3,728</u>	<u>3,741</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	349	352
破産更生債権等	45	45
その他	2,876	3,070
貸倒引当金	<u>△127</u>	<u>△127</u>
投資その他の資産合計	<u>3,144</u>	<u>3,340</u>
固定資産合計	<u>13,879</u>	<u>12,898</u>
資産合計	<u>69,882</u>	<u>46,834</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,423	2,021
短期借入金	18,500	—
リース債務	18	13
未払法人税等	983	503
賞与引当金	597	497
役員賞与引当金	16	—
工事損失引当金	194	189
契約損失引当金	110	91
その他	5,965	7,319
流動負債合計	30,809	10,638
固定負債		
長期借入金	14,400	11,600
リース債務	0	—
退職給付に係る負債	177	150
その他	450	401
固定負債合計	15,029	12,151
負債合計	45,839	22,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758	8,758
利益剰余金	14,344	14,218
自己株式	△3	△3
株主資本合計	23,099	22,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	226	328
退職給付に係る調整累計額	242	238
その他の包括利益累計額合計	469	567
非支配株主持分	474	502
純資産合計	24,043	24,043
負債純資産合計	69,882	46,834

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	10,575	11,223
売上原価	8,426	8,914
売上総利益	2,148	2,308
販売費及び一般管理費	2,673	2,729
営業損失(△)	△525	△421
営業外収益		
受取利息及び配当金	11	5
持分法による投資利益	—	2
為替差益	—	33
貸倒引当金戻入額	0	0
雑収入	13	19
営業外収益合計	24	60
営業外費用		
支払利息	16	14
持分法による投資損失	0	—
為替差損	17	—
雑支出	0	2
営業外費用合計	34	17
経常損失(△)	△535	△378
特別利益		
固定資産売却益	1	1,098
補助金収入	—	46
特別利益合計	1	1,144
特別損失		
固定資産除売却損	19	0
固定資産圧縮損	—	46
特別損失合計	19	46
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△552	720
法人税、住民税及び事業税	150	444
法人税等調整額	△282	△181
法人税等合計	△132	262
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△420	457
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	6
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△419	450

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△420	457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11	0
為替換算調整勘定	98	124
退職給付に係る調整額	0	△4
その他の包括利益合計	88	120
四半期包括利益	△332	577
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△353	548
非支配株主に係る四半期包括利益	20	29

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2022年6月22日の定時株主総会において、配当を決議し利益剰余金の処分により配当に充てております。

利益剰余金の減少額576百万円

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。